

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232301	愛知県	日進市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	一部の職員が専任となっているが、今後新規で専任職員を配属することは、現時点で考えていない。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	9	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休養施設(公園広場、海・山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		58.5%	44.6%
公営住宅	0	0			0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0			0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、運営やメンテナンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	1	新館建設時に検討した図書館運営検討委員会では、運営やメンテナンス等の基幹業務を直営とし、配架や貸出返却業務等の非基幹業務を委託する方針となったため	26.0%	21.2%
博物館(史跡、年中祭、歴史館、博物館等)	1	1	100.0%		0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	1	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	福祉会館及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であると考えられているため。	7	福祉会館及び保健センターは業務の内容・特性から直営で運営すべき施設であるとされているため。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	14	0	0.0%	放課後児童クラブは市内小学校の空き教室等を使用しているが、児童館は福祉会館内にある施設であるため、指定管理者を導入する予定はありません。	0		22.6%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

費用対効果が見込めないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
57.0%	4.7%	35.7%	3.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
		→	策定予定時期	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
		→	作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
89.5%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体